

2 文科初第 8 7 8 号
令和 2 年 1 0 月 6 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事 殿
附属学校を置く各公立大学法人の理事長

文部科学省初等中等教育局長
瀧本 寛

(印影印刷)

理科教育設備整備費等補助金交付要綱の一部改正について（通知）

この度、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令の一部を改正する省令（令和元年文部科学省令第 10 号。以下「省令」という。）の公布に伴い、理科教育設備整備費等補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）を別紙のとおり改正しました。

この改正は、令和 3 年度から中学校及び特別支援学校の中学部（以下「中学校等」という。）の新学習指導要領が実施されることに伴い、「理科教育等設備基準改訂のための検討会」において「今後の理科教育設備整備費補助等の在り方について」（平成 31 年 4 月 22 日。以下「検討会報告」という。）が取りまとめられたことを踏まえ、理科及び数学教育の適切な実施を図るために行うものです。

改正の主な内容は下記のとおりですので、十分に御了知の上、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県知事におかれては、所轄の学校及び学校法人に対し、附属学校を置く各公立大学法人の理事長におかれては、その管下の学校に対し、御周知願います。

記

1 主な改正事項について

交付要綱の主な改正事項は、次のとおりです。

- (1) 新学習指導要領に基づく理数教育を確実に実施することができるよう、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進することや、新学習指導要領において学習内容が充実された項目があること、技術の進展等に伴い、一般的と考えられている観察、実験等の方法や設備が変化したこと、学校におけるICT環境の整備が進みつつあること等を踏まえて省令に従い交付要綱の品目に変更を加えたこと。
- (2) 新学習指導要領を踏まえ、各設備が実際に使用される場面を想定して、省令に従い

交付要綱の各品目の必要数量を再整理したこと。

- (3) 児童生徒に必要な資質・能力を確実に育成するために最低限必要となる設備を精選して示すことによって、より一層、計画的・効果的な整備を促進するため、優先的に整備すべき設備の考え方を整理し、これを踏まえて交付要綱の例示品目の見直しを行ったこと。その際「最重点設備」を明示し、当該設備については最優先で整備されるよう促すこととしたこと。

2 改正の適用時期について

改正後の交付要綱は、中学校等については令和3年度分の国庫補助金から適用することとしています。

3 運用面での留意事項について

各設置者及び各学校においては、理科教育等設備の整備に当たり、次の点に御留意願います。

- (1) 各設置者及び各学校においては、競争性の高い契約形態への見直しを進めること、計画的な整備や一括調達等による調達の効率化に努めること、近隣の同一学校種の学校や同一敷地内の異なる学校種の学校との間で整備した設備の共同利用の可能性についても検討していくことなどを通して、計画的・効果的な設備整備に引き続き努めること。加えて、検討会報告において、単価差・性能差が拡大しやすい理科教育等設備について、学習指導要領に基づく指導を行う上で活用することが考えられる場面や標準的に必要と思われる性能に関する参考資料を新たに示していることを踏まえ、各設置者及び各学校においては、これらの資料を参考として、地域や学校、児童生徒の実態等を踏まえた指導を行う上で必要な性能について検討し、過剰な投資にならないように留意しながら整備を進めること。
- (2) 各設置者及び各学校においては、充実した観察、実験等を安全に行う上で、設備の耐用年数等を確認しながら、修理等の適切な管理を行い、老朽化した理科教育等設備については計画的に廃棄、更新を行っていくこと。

4 その他

中学校及び特別支援学校中学部の理科教育等設備台帳作成要領の改正を予定しており、改めて通知する予定です。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局教育課程課庶務・助成係

TEL : 03-5253-4111 (内線2425)